

高校日本史プリント（過去問類似）

現代（戦後～） No.5

名前

得点

/10

問1 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉 2. 飛鳥田一雄 3. 鈴木俊一 4. 蜷川虎三

問2 サンフランシスコ平和条約第3条によってアメリカの施政権下におかれた日本の領土のうち、地元住民による激しい祖国復帰運動などを背景に、1953年に最も早く日本への返還が実現した地域はどこか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 沖縄諸島 2. 大東諸島 3. 硫黄列島 4. 奄美群島

問3 戦災や避難によって激減した東京や大阪などの大都市人口は、戦後急速に回復し1950年代のうちに戦前の最高水準を突破した。この人口回復をさらに加速させ、地方から都市部への大規模な人口移動をもたらした、1950年代半ばから始まった日本経済の急速な拡大期を何というか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 戦後復興期 2. 高度経済成長期 3. 安定成長期 4. 低成長期

問4 戦後日本の政治史において、復興金融金庫からの融資をめぐる大規模な贈収賄が発覚し、当時の芦田均内閣が総辞職に追い込まれる契機となった1948年の汚職事件は何か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 佐川急便事件 2. 昭和電工事件 3. 造船疑獄事件 4. 共和汚職事件

問5 大日本帝国憲法下の日本において、戸主が家族の婚姻や分家に対して強い権限を持つ「家」制度を法制化し、戦前の家父長制的な家族秩序の基盤となった、1898年に施行された法典は何か。 （2021年 全国公立入試 類似）

1. 改体律例 2. 明治民法 3. 保安条例 4. 新律綱領

問6 第二次世界大戦中の1942年、戦時下の深刻な食糧不足に対処し、主要食糧の配給や価格を政府が直接統制するために制定された法律は何か。 （2024年 全国公立入試 類似）

1. 食糧管理法 2. 国家総動員法 3. 国民学校令 4. 国民徴用令

問7 1950年代から1960年代にかけての日本の経済成長期には、交通網の近代化が急速に進められた。この時期に、日本初の高速自動車国道として開通し、中京圏と関西圏を結んで陸上輸送の高速化に大きく貢献した高速道路の名称を答えよ。 （2004年 全国公立入試 類似）

1. 首都高速道路 2. 東海道新幹線 3. 東名高速道路 4. 名神高速道路

問8 日本の国民総生産（GNP）が資本主義国の中で第2位に達した1968年当時の首相であり、同年に小笠原諸島の返還を実現した人物は誰か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 佐藤栄作 2. 福田赳夫 3. 池田勇人 4. 田中角栄

問9 第二次世界大戦後、GHQによる経済民主化政策の一環として行われた、三井・三菱・住友・安田などの持株会社を整理し、経済力の集中を排除した一連の改革を何というか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 農地改革 2. 財閥解体 3. 労働立法 4. 独占禁止

問10 サンフランシスコ平和条約の発効によって日本が主権を回復した1952年、共産党の武装闘争方針や血のメーデー事件などの激しい社会運動に対処するため、吉田茂内閣のもとで制定された、特定の団体による暴力主義的破壊活動を規制するための法律は何か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 労働関係調整法 2. 破壊活動防止法 3. 団体等規正令 4. 国家公務員法

答え合わせ・解説 No.5

問1	答え 1 美濃部亮吉	高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、都市部では公害や過密問題への不満から革新自治体が次々と誕生した。1967年に東京都知事に当選した憲法学者の美濃部亮吉はその代表例であり、公害対策や福祉政策を積極的に推進した。
問2	答え 4 奄美群島	サンフランシスコ平和条約によってアメリカの施政権下におかれた地域のうち、奄美群島は1953年に最も早く返還された。その後、1968年に小笠原諸島、1972年に沖縄が返還された。奄美群島では、復帰運動の盛り上がりや、アメリカ側の軍事戦略上の判断などから、早期の返還が実現した。
問3	答え 2 高度経済成長期	戦後の復興期を経て、日本の大都市人口は1950年代のうちに戦前の水準を大きく上回る回復を見せた。さらに1955年頃から始まった経済の飛躍的な拡大期には、地方の農村部から大都市圏の工場や事業所へ向けて、若年労働者を中心とする大規模な人口流入（集団就職など）が発生し、都市の過密化が急速に進んだ。
問4	答え 2 昭和電工事件	1948年、復興金融金庫からの融資をめぐり、昭和電工の社長から政界・官界へ賄賂が贈られていたことが発覚した。この事件により、社会党・民主党・国民協同党の連立政権であった芦田均内閣は総辞職に追い込まれた。
問5	答え 2 明治民法	1898年に施行された明治民法（民法典）は、戸主が家族に対して強力な統制権を持つ「家」制度を規定していた。これにより、婚姻などの身分上の行為には戸主の同意が必要とされ、家父長制的な家族秩序が維持された。第二次世界大戦後、日本国憲法の制定に伴い、この制度は廃止され、両性の合意に基づく婚姻を認める新民法へと改正された。
問6	答え 1 食糧管理法	太平洋戦争期の1942年、政府が米などの主要食糧を直接管理・統制し、公平な配給と価格の安定を図るために制定された。戦後も食糧難の克服や農家所得の安定のために維持されたが、のちに米の過剰と財政負担が問題となった。
問7	答え 4 名神高速道路	1950年代から1960年代の高度経済成長期には、モータリゼーションの進展に伴い道路網の整備が進められた。1963年には日本初の高速道路として小牧・尼崎間（のちに小牧・西宮間）を結ぶ名神高速道路が開通し、輸送の高速化が実現した。なお、東名高速道路の全線開通は1969年である。
問8	答え 1 佐藤栄作	日本が国民総生産（GNP）世界第2位を達成した1968年は、佐藤栄作内閣の時期にあたる。佐藤内閣は1964年から1972年まで続く長期政権であり、この時期に小笠原諸島の返還（1968年）や、その後の沖縄返還（1972年）などが実現した。
問9	答え 2 財閥解体	終戦直後、GHQは日本の経済民主化を推進するため、持株会社整理委員会を設置して巨大な経済支配力を持っていた持株会社を整理した。これが財閥解体である。解体された各社は、戦前の財閥本社に代わって、金融機関や直系主要会社を中心として再編成が進められ、グループ企業間での株式の相互持ち合いや新たな系列化が進むこととなった。
問10	答え 2 破壊活動防止法	1950年代初頭、日本共産党の武装闘争方針や、1952年5月の血のメーデー事件などにより社会的不安が高まった。これに対し、吉田茂内閣は公安調査庁を設置するとともに、暴力主義的破壊活動を行った団体に対して解散指定などの規制措置を講じるための法律を制定した。この法律の制定にあたっては、戦前の治安維持法を想起させるとして、野党や労働組合、知識人などから強い反対運動が起こった。